

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			90.0%	86.2%
電話交換			95.7%	89.8%
公用車運転			83.8%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			82.1%	61.9%
学校給食(運搬)			97.0%	88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は多岐にわたり、児童、生徒の個人情報に触れる場合があるなど、当面は現状維持の予定である	25.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%			委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										設置率	委託率
										12.5%	2.5%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って、職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、総務事務センター設置による費用対効果が低いと判断し、設置を見送っている

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		42.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		49.3%	45.5%
プール	2	2	100.0%		56.7%	46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	無料施設であり、維持管理や監視等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	0.0%	12.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1%	86.3%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.2%	73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	導入していない施設は、規模が小さく、維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	49.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	企画展などは運営協議会が主体に行っているが、施設は規模が小さく、維持管理や受付等に限られることから、指定管理制度等の導入になじまない	82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			24.0%	49.8%
公営住宅	38	0	0.0%	当面は現状維持を予定しているが、今後、指定管理者導入のメリットデメリットを検討のうえ判断する	1.0%	16.2%
駐車場	10	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	23.8%	38.9%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	斎場の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	8.3%	20.7%
図書館	4	4	100.0%		14.7%	14.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	導入していない考古資料館は「川之江まちづくり計画」に基づき、平成29年度中に解体予定のため導入予定していない	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、指定管理制度になじまない	21.8%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の統廃合を計画しており、現在、運営について指定管理制度等の導入を検討している	37.7%	48.5%
谷宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られており、現時点では直営での運営を継続する	52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	民間移譲する予定である	50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			26.7%	48.8%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから指定管理者制度等の導入になじまない	37.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	市が責任を持って運営する必要があると考えている	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				10.0%	22.5%
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

検査状況
愛媛県が設置した自治体クラウドWGに参加し、他自治体との共同化等について検討を行っており、当市の次期システム更新までに方針を出したい

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期	平成28年度
		○		
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
2.5%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
		○		
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。